

射水市財務諸表の分析

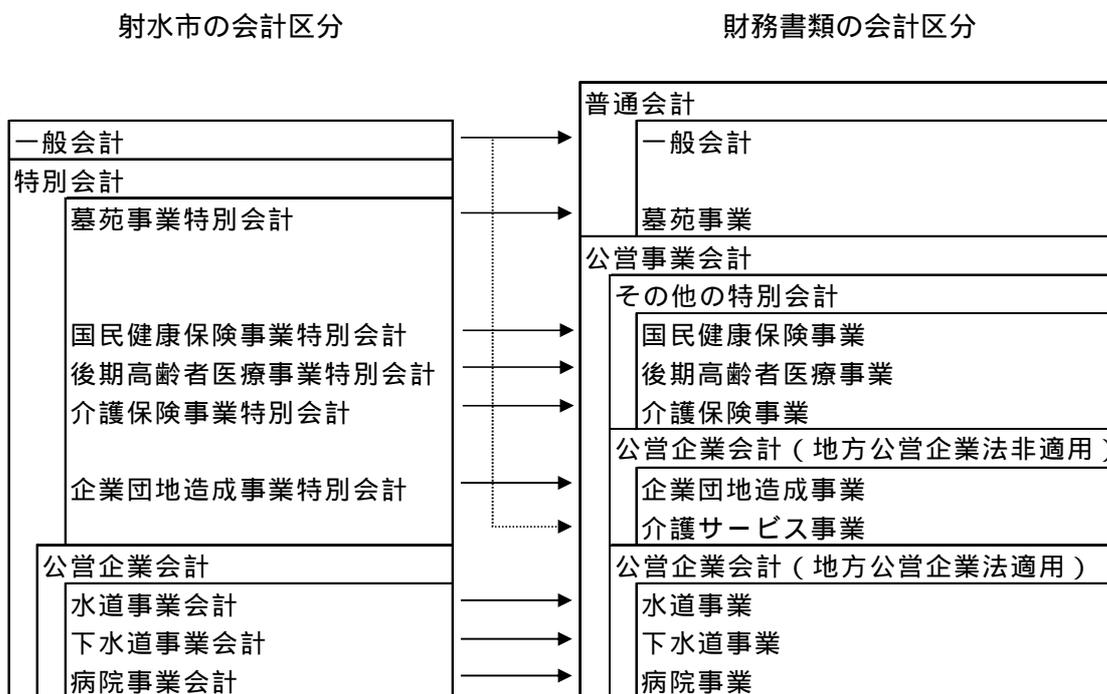
～平成25年度決算版～
(総務省方式改訂モデル)

行政管理部財政課

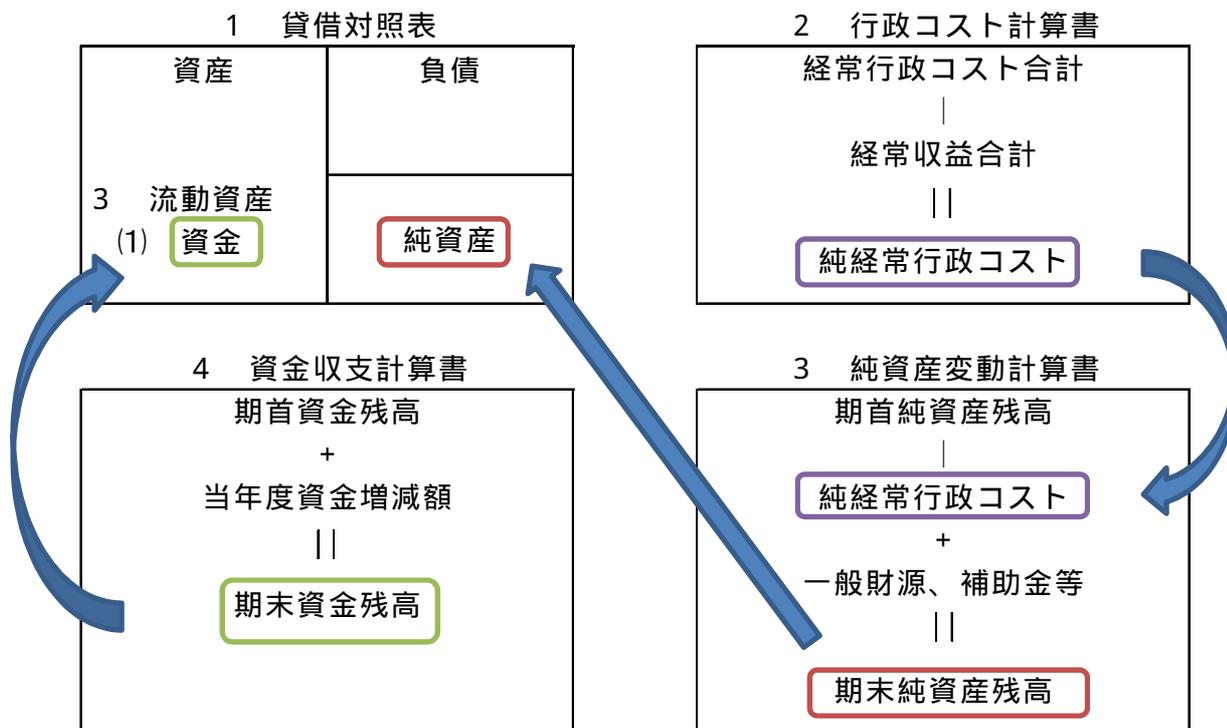
平成26年10月

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合あり。

【対象会計の範囲】



【財務書類4表の相関図】(➡ は、金額が一致することを表す。)



射水市全体の財務書類

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	240,469	(1) 地方債	93,918
(2) 無形固定資産	4,713	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	1,396	(3) 引当金	8,358
公共資産合計	246,578	固定負債合計	102,276
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	894	(1) 翌年度償還予定地方債	7,449
(2) 貸付金	105	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	6,771	(3) 未払金	762
(4) 長期延滞債権	989	(4) 賞与引当金	441
(5) その他	0	(5) その他	110
(6) 回収不能見込額	198	流動負債合計	8,762
投資等合計	8,561	負債合計	111,038
3 流動資産		「純資産の部」	
(1) 資金	8,269	純資産	153,530
(2) 未収金	1,137		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	67		
(5) 回収不能見込額	44		
流動資産合計	9,429	純資産合計	153,530
資産合計	264,568	負債・純資産合計	264,568

行政コスト計算書
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
1 人にかかるコスト	7,613
(1) 人件費	6,685
(2) 退職手当引当金繰入等	487
(3) 賞与引当金繰入額	441
2 物にかかるコスト	16,054
(1) 物件費	7,800
(2) 維持補修費	685
(3) 減価償却費	7,569
3 移転支的的なコスト	27,541
(1) 社会保障給付	19,526
(2) 補助金等	6,557
(3) 他会計等への支出額	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,458
4 その他のコスト	2,088
(1) 支払利息	1,787
(2) 回収不能見込計上額	93
(3) その他行政コスト	208
経常行政コスト合計 a	53,296
1 使用料・手数料	824
2 分担金・負担金・寄附金	6,918
3 保険料	4,303
4 事業収益	6,902
5 その他特定サービス収入	351
経常収益合計 b	19,298
(差引) 純経常行政コスト a - b	33,998

資金収支計算書
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	44,813
収入合計	54,638
経常的収支	9,825
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	10,556
収入合計	8,795
公共資産整備収支	1,761
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	10,620
収入合計	2,466
投資・財務的収支	8,154
当年度資金増減額	90
期首資金残高	8,359
期末資金残高	8,269

純資産変動計算書
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	150,874
純経常行政コスト	33,998
一般財源	
地方税	12,963
地方交付税	9,083
その他行政コスト充当財源	2,168
補助金等受入	12,819
臨時損益	109
資産評価替えによる変動額	37
無償受贈資産受入	17
その他	324
期末純資産残高	153,530

全会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表である。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれる。

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを示し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示す。

(単位：百万円)

借方				貸方			
資産の部	25年度	24年度	前年度比	負債の部	25年度	24年度	前年度比
1 公共資産	246,578	244,906	1,672	1 固定負債	102,276	102,525	249
(1) 有形固定資産	240,469	238,831	1,638	(1) 地方債	93,918	93,970	52
(2) 無形固定資産	4,713	4,943	230	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	1,396	1,132	264	(3) 引当金	8,358	8,555	197
2 投資等	8,561	7,623	938	2 流動負債	8,762	8,972	210
(1) 投資及び出資金	894	717	177	(1) 翌年度償還予定地方債	7,449	7,258	191
(2) 貸付金	105	108	3	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	6,771	5,787	984	(3) 未払金	762	1,134	372
(4) 長期延滞債権	989	1,071	82	(4) 賞与引当金	441	436	5
(5) その他	0	125	125	(5) その他	110	144	34
(6) 回収不能見込額	198	185	13	負債合計	111,038	111,497	459
3 流動資産	9,429	9,842	413	純資産の部	25年度	24年度	前年度比
(1) 資金	8,269	8,359	90	純資産合計	153,530	150,874	2,656
(2) 未収金	1,137	1,141	4				
(3) 販売用不動産	0	227	227				
(4) その他	67	157	90				
(5) 回収不能見込額	44	42	2				
資産合計	264,568	262,371	2,197	負債・純資産合計	264,568	262,371	2,197

(1) 概要

平成 25 年度末における総資産額（今までに形成された市民の財産）は 2,645 億 68 百万円で、前年度と比較して 21 億 97 百万円増加した。一方、負債総額（将来の市民負担）は 1,110 億 38 百万円で、前年度と比較して 4 億 59 百万円減少した。

その結果、資産から負債を差し引いた純資産額（今までの市民負担）は 1,535 億 30 百万円で、前年度から 26 億 56 百万円増加となり、堅実な資産形成を行ったといえる。

(2) 資産の部

資産の部では、資産全体の 93.2% を占める公共資産において 16 億 72 百万円の増

となった。うち、有形固定資産においては16億38百万円の増となっているが、これは、減価償却による資産減少等により病院事業会計で2億11百万円の減、下水道事業で4億2百万円の減となった一方、普通会計において、新湊中学校の整備のほか、小中学校の耐震化及び大規模改造等の建設事業により21億24百万円の増、水道事業会計において布目配水場整備に伴い建設仮勘定が増加したこと等により、1億27百万円の増となったことなどが要因である。

無形固定資産については、2億30百万円の減となっているが、これは、下水道事業会計において神通川左岸流域下水道施設の減価償却等により、1億99百万円の減となったことなどによるものである。

投資等については、合併地域振興基金や公共施設建設基金への積み増しなどにより基金等が9億84百万円の増となったことから、全体として9億38百万円の増となった。

流動資産については、起債の繰上償還に伴い減債基金を取り崩したことなどにより、資金が90百万円の減となったほか、企業団地造成事業特別会計廃止に伴い販売用不動産2億27百万円を公共資産の売却可能資産に移項したことなどにより、全体としては、4億13百万円の減となった。

(3) 負債の部

負債の部では、固定負債において、引当金（退職手当引当金）が1億97百万円の減となっているが、これは職員数の減及び退職給付水準の見直しに伴うものである。

流動負債については、翌年度償還予定地方債が1億91百万円の増となった一方、未払金が3億72百万円の減となるなど、全体としては、2億10百万円の減となった。

なお、未払金が減となった理由は、年度末に償還を迎える起債について、平成24年度は暦の関係上、翌年度支払となり未払金として計上したためである。

(4) 市民1人当たりの資産と負債

市民1人当たりの資産は279万円（前年度比3万円増）、負債は117万円（前年同額）、純資産は159万円（前年度比3万円増）となった。

(単位：万円)

項目	25年度	24年度	前年度比
資産	279	276	3
負債	117	117	0
純資産	162	159	3

(5) 社会資本形成における世代間負担比率

公共資産に対する地方債残高及び純資産の割合を分析することによって、公共資

産の形成に当たり将来世代と現在までの世代がどのような割合で費用負担しているのかを見ることができる。地方債残高の比率は「将来世代の負担比率」、純資産の比率は「現在までの世代の負担比率」を示している。

- ・将来世代の負担比率： $(\text{地方債残高} / \text{公共資産}) \times 100$
- ・現在までの世代の負担比率： $(\text{純資産} / \text{公共資産}) \times 100$
地方債残高 = 「地方債」 + 「翌年度償還予定地方債」

(単位：%)

項目	25年度	24年度
将来世代の負担比率	41.1	41.3
現在までの世代の負担比率	62.3	61.6

2 行政コスト計算書（全会計）

当該年度における行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（人的サービスや給付サービスなど）に要したコストと、行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）の収支を示している。ただし、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると、一般的には大幅なコスト超過になる。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、「純資産変動計算書」（P126）にあるように、市税や地方交付税といった一般財源で賄うことになる。

性質別

（単位：百万円）

	25年度（構成比）		24年度（構成比）		前年度比
1 人にかかるコスト	7,613	14.3	8,003	15.1	390
2 物にかかるコスト	16,054	30.1	16,121	30.3	67
3 移転支出的なコスト	27,541	51.7	26,865	50.6	676
4 その他のコスト	2,088	3.9	2,145	4.0	57
経常行政コスト合計 a	53,296	100.0	53,134	100.0	162
経常収益合計 b	19,298		19,332		34
純経常行政コスト a - b	33,998		33,802		196

目的別

（単位：百万円）

	25年度（構成比）		24年度（構成比）		前年度比
生活インフラ・国土保全	5,533	10.4	5,675	10.7	142
教育	3,858	7.2	3,840	7.2	18
福祉	26,925	50.5	26,686	50.2	239
環境衛生	8,125	15.2	8,037	15.1	88
産業振興	2,070	3.9	1,773	3.3	297
消防	1,183	2.4	1,246	2.3	63
総務	3,192	6.5	3,424	6.4	232
議会	322	0.6	341	0.6	19
支払利息	1,787	3.4	1,874	3.5	87
回収不能見込計上額	93	0.2	41	0.1	52
その他行政コスト	208	0.4	197	0.4	11
経常行政コスト合計	53,296	100.0	53,134	100.0	162

（1）概要

平成 25 年度は、経常行政コストが前年度に比べ 1 億 62 百万円増の 532 億 96 百万円となり、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた経常収益は、前年度に比べ 34 百万円減の 192 億 98 百万円となった。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 1 億 96 百万円増の 339 億 98 百万円となった。

(2) 性質別

「人にかかるコスト」については、職員数の減少及び国の要請に基づく平成 25 年 7 月からの給与削減等により人件費が 2 億 28 百万円の減となり、全体では 3 億 90 百万円の減となった。また、「物にかかるコスト」は、物件費等の減少により、全体として 67 百万円の減となった。一方、「移転支出的なコスト」は、社会保障給付の増や国・県からの補助金等の増もあり約 6 億 76 百万円増加しており、コスト総額である「経常行政コスト」は 1 億 62 百万円の増となった。

(3) 目的別

社会保障給付の増に伴い「福祉」が 2 億 39 百万円の増、新湊漁港荷捌き所整備費等により「産業振興」が 2 億 97 百万円の増となった一方、職員数の減少及び国の要請に基づく平成 25 年 7 月からの給与削減等により「総務」が 2 億 32 百万円の減となり、全体として 1 億 62 百万円の増となった。

(4) 市民 1 人当たりの経常行政コストと経常収益

市民 1 人当たりの経常行政コストは 563 千円(前年度比 5 千円増)、経常収益は 204 千円(前年度比 1 千円増)となった。

(単位：千円)

項目	25年度	24年度	前年度比
1 人にかかるコスト	80	84	4
2 物にかかるコスト	170	169	1
3 移転支出的なコスト	291	282	9
4 その他のコスト	22	23	1
経常行政コスト合計	563	558	5
経常収益合計	204	203	1

(5) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができる。

$$\cdot \text{受益者負担比率} : (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位：%)

項目	25年度	24年度
受益者負担比率	36.2	36.4

3 純資産変動計算書（全会計）

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示している。

なお、期末純資産残高は、「貸借対照表」における純資産合計と一致する。また、純経常行政コストは、「行政コスト計算書」における純経常行政コストと一致する。

（単位：百万円）

	25年度	24年度	前年度比
期首純資産残高	150,874	140,460	10,414
純経常行政コスト	33,998	33,802	196
一般財源			0
地方税	12,963	13,114	151
地方交付税	9,083	9,339	256
その他行政コスト充当財源	2,168	2,211	43
補助金等受入	12,819	11,067	1,752
臨時損益	109	24	85
資産評価替えによる変動額	37	69	106
無償受贈資産受入	17	7	10
その他	324	8,571	8,895
期末純資産残高	153,530	150,874	2,656

（1）概要

平成 25 年度末の純資産残高は、期首と比べると 26 億 56 百万円増の 1,535 億 30 百万円となった。

なお、純経常行政コスト（339 億 98 百万円）に対し、地方税等の一般財源（242 億 14 百万円）及び国や県からの補助金等受入（128 億 19 百万円）を加えた合計が 370 億 33 百万円となっており、純経常行政コストを上回って資金を調達できたことを示している。

4 資金収支計算書（全会計）

当該年度における資金（現金）の収支を3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示している。

なお、期末資金残高は、貸借対照表における流動資産の「資金」と一致する。

（単位：百万円）

	25年度	24年度	前年度比
1 経常的収支の部			
支出合計	44,813	44,273	540
収入合計	54,638	54,682	44
経常的収支	9,825	10,409	584
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	10,556	8,101	2,455
収入合計	8,795	6,796	1,999
公共資産整備収支	1,761	1,305	456
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	10,620	10,046	574
収入合計	2,466	2,317	149
投資・財務的収支	8,154	7,729	425
当年度資金増減額	90	1,375	1,465
期首資金残高	8,359	6,984	1,375
期末資金残高	8,269	8,359	90

（1）概要

ア 経常的収支の部

平成25年度は、人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスを行う上での経常的な支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、「経常的収支」は98億25百万円の収支余剰となった。

イ 公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は17億61百万円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は81億54百万円の収支不足で、両部門の収支不足合計は99億15百万円となる。

これらの収支不足を「経常的収支」の余剰で補てんした結果、全体の資金収支では90百万円減少し、期末（年度末）の資金残高は、82億69百万円となった。

普通会計財務書類

1 貸借対照表

平成25年度 射水市普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,572,169
①生活インフラ・国土保全	64,454,367	(2) 長期未払金	
②教育	62,449,771	①物件の購入等	0
③福祉	4,306,233	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,687,490	③その他	0
⑤産業振興	3,771,590	長期未払金計	0
⑥消防	3,455,271	(3) 退職手当引当金	6,513,967
⑦総務	10,510,488	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	158,635,210	固定負債合計	58,086,136
(2) 売却可能資産	1,395,930	2 流動負債	
公共資産合計	160,031,140	(1) 翌年度償還予定地方債	4,722,527
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	7,408,454	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 3,533,866	(5) 賞与引当金	307,845
投資及び出資金計	3,874,588	流動負債合計	5,030,372
(2) 貸付金	88,367	負 債 合 計	63,116,508
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	4,941,622	1 公共資産等整備国庫補助金等	27,747,274
③土地開発基金	1,487,871	2 公共資産等整備一般財源等	105,834,143
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 22,182,792
⑤退職手当組合積立金	150,615	4 資産評価差額	1,559,695
基金等計	6,580,108	純 資 産 合 計	112,958,320
(4) 長期延滞債権	543,560		
(5) 回収不能見込額	△ 95,155		
投資等合計	10,991,468		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,932,575		
②減債基金	290,622		
③歳計現金	740,424		
現金預金計	4,963,621		
(2) 未収金			
①地方税	96,648		
②その他	9,426		
③回収不能見込額	△ 17,475		
未収金計	88,599		
流動資産合計	5,052,220		
資 産 合 計	176,074,828	負 債 ・ 純 資 産 合 計	176,074,828

有形固定資産
行政サービスを提供するために有している資産。

引当金（退職手当引当金）
将来発生すると見込まれる退職手当支給総額。

売却可能資産
普通財産のうち、現に公共用などに使用されていない土地や建物など。

賞与引当金
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、今年度の負担分。

貸借対照表

借方 科目	貸方 科目
「資産の部」 1 公共資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 売却可能資産 公共資産合計 2 投資等 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) その他 (6) 回収不能見込額 投資等合計 3 流動資産 (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 資産合計	「負債の部」 1 固定負債 (1) 地方債 (2) 長期未払金 (3) 引当金 固定負債合計 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 賞与引当金 (5) その他 流動負債合計 負債合計 「純資産の部」 純資産 純資産合計 負債・純資産合計

未収金
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

回収不能見込額
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、回収不能と見込まれる金額。

2 行政コスト計算書

平成25年度 射水市普通会計行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】											(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,618,824	14.7%	359,294	437,199	1,106,561	190,842	759,320	1,170,729	271,068			0
	(2)退職手当引当金繰入等	249,104	0.8%	13,855	19,510	66,907	11,443	46,195	68,853	2,649			0
	(3)賞与引当金繰入額	307,845	1.0%	23,943	29,139	73,752	12,770	50,609	78,029	18,067			0
	小計	5,175,773	16.5%	397,032	485,848	1,247,220	215,005	856,124	1,317,611	291,784			0
2	(1)物件費	5,092,228	16.2%	191,466	1,492,132	456,520	1,602,128	239,848	952,879	19,990			0
	(2)維持修繕費	491,093	1.6%	458,384	21,596	2,955	0	6,730	1,428	0			0
	(3)減価償却費	5,165,735	16.4%	1,732,625	1,593,177	223,858	647,148	450,823	375,546	0			0
	小計	10,749,056	34.2%	2,382,475	3,106,905	683,333	2,249,276	690,671	1,329,853	19,990			0
	(1)社会保険給付	6,086,185	19.3%		44,179	6,022,006	0	0					0
	(2)補助金等	1,849,911	5.9%	1,116,676	168,642	406,784	58,522	528,602	43,869	10,137			0
	(3)他会計等への支出額	5,318,154	16.9%	1,816,283	0	2,605,800	373,834	522,637	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,457,778	4.7%	375,327	52,500	288,277	78,667	634,602	0	28,385			0
	小計	14,692,028	46.8%	2,308,286	265,321	9,322,667	510,843	1,685,931	43,869	10,137	740,317		0
4	(1)支払利息	740,317	2.3%								740,317		0
	(2)回収不能見込計上額	48,784	0.1%								48,784		0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	789,101	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	740,317	48,784	0
	経常行政コスト a	31,405,958		5,087,793	3,858,074	11,253,220	3,125,268	2,591,607	1,186,546	321,911	740,317	48,784	0
	(構成比率)		16.2%	12.3%	35.8%	9.9%	8.2%	3.8%	10.2%	1.0%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】											一般財源 繰越額		
1	使用料・手数料	b	824,447	47,759	31,477	264,744	269,336	18,000	2,727	54,885	0		135,519
2	分担金・負担金・寄附金	c	404,984	1,150	4,082	376,285	0	1,467	0	20,333	0		1,667
経常収益合計			d	48,909	35,359	641,029	269,336	19,467	2,727	75,218	0		137,186
(b+c)			d/a	3.9%	0.9%	5.7%	8.6%	0.7%	0.2%	2.3%	0.0%		
(差引)経常行政コスト			a-d	30,176,527	3,822,515	10,612,191	2,855,932	2,572,140	1,183,819	3,117,220	740,317	48,784	△ 137,186

※回収不能見込計上額は、債権区分の変更に伴うもの。

退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を費用計上したもの。

行政コスト計算書

科目	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	
(2) 退職手当引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計等への支出額	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
経常行政コスト合計	a
1 使用料・手数料	
2 分担金・負担金・寄附金	
3 保険料	
4 事業収益	
5 その他特定サービス収入	
経常収益合計	b
(差引) 純経常行政コスト	a - b

減価償却費

有形固定資産の形成にかかった負担額を費用計上するに当たり、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

3 純資産変動計算書

平成25年度 射水市普通会計純資産変動計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

	(単位:千円)		
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等
期首純資産残高	111,132,369	26,329,229	105,526,751
純経常行政コスト	△ 30,176,527		
一般財源			
地方税	12,962,860		12,962,860
地方交付税	9,083,659		9,083,659
その他行政コスト充当財源	2,167,699		2,167,699
補助金等受入	7,537,516	2,515,150	5,022,366
臨時損益	△ 12,903		△ 12,903
災害復旧事業費	0		0
公共資産除売却損益	△ 557		△ 557
投資損失			
科目振替			
公共資産整備への財源投入			450,801
公共資産処分による財源増	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	△ 2,060,446
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,520,907	1,520,907
減価償却による財源増		△ 1,097,105	△ 4,068,630
地方債償還に伴う財源振替			3,385,682
資産評価替えによる変動額	264,204		
無償受贈資産受入			264,204
その他			
その他一般財源等			△ 22,019,102
その他公共資産等整備一般財源等			△ 30,176,527
期末純資産残高	112,958,320	27,747,274	105,834,143
資産評価差額			1,295,491
期末純資産残高			1,559,695

4 資金収支計算書

平成25年度 射水市普通会計資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,571,631
物件費	5,092,228
社会保障給付	6,066,185
補助金等	1,849,911
支払利息	740,317
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,111,719
その他支出	503,996
支出合計	23,935,987
地方税	12,971,789
地方交付税	9,083,659
国県補助金等	4,520,174
使用料・手数料	816,110
分担金・負担金・寄附金	382,479
諸収入	282,229
地方債発行額	2,125,900
基金取崩額	581,227
その他収入	1,647,074
収入合計	32,410,641
経常的収支額	8,474,654
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,289,321
公共資産整備補助金等支出	1,457,778
他会計等への建設費充当財源繰出支出	95,297
支出合計	8,842,396
国県補助金等	2,501,554
地方債発行額	4,739,500
基金取崩額	191,062
その他収入	162,123
収入合計	7,594,239
公共資産整備収支額	1,248,157
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,000
貸付金	1,306,594
基金積立額	1,938,378
定額運用基金への繰出支出	3,090
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,778,574
地方債償還額	4,903,622
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,982,258
国県補助金等	515,788
貸付金回収額	1,309,589
基金取崩額	2,909
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	41,194
その他収入	63,360
収入合計	2,407,840
投資・財務的収支額	7,574,418
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	347,921
期首歳計現金残高	1,088,345
期末歳計現金残高	740,424